

2020/12/1 経済

*** 中国、米の「空白期」に攻勢…通商武器に包囲網切り崩し
環境問題では協議も**

・「中国が最大の課題だと誰もが認識している」中国に強硬なトランプ政権幹部の発言ではない。国務長官になるアントニー・ブリンケン氏の発言。経済、軍事、技術をあげ「米中関係は敵対的な側面がある」と指摘。
・「米国第一」で単独行動に走ったトランプ氏と違い、バイデン外交は同盟国との協調を重視する。11月、通商外交について「自国に有利な制度をつくらうとする中国に代わり、米国がほかの民主主義国と連携していく」
・**対中、80カ国集結**…民主主義国家から安全保障の専門家が集まるハリファクス国際安全保障フォーラム。11月の年次会議で「中国vs民主主義」と題した報告書を公表した。7つの原則もまとめた。

2020/12/1 経済

*** 中国景況感、回復広がる…11月PMI、零細も「拡大」 受注旺盛**

2020年11月の製造業購買担当者景気指数(PMI)によると、大企業、中堅企業、零細企業のいずれも前月より改善し、拡大・縮小の節目となる50を上回った。国内外からの新規受注が旺盛なためだ。

・11月の製造業全体のPMIは52.1となり、前月を0.7%上回った。零細企業の内訳をみると、生産や新規受注が改善した。政府の中小企業向け資金繰り対策が一定の効果を挙げている。
・気がかりなのは、足元ですすむ人民元高だ。国家統計局も「元高が進み、企業の利益が圧迫され、海外からの注文も減少している」と懸念。

2020/12/1 南アジア
(インド含)

*** 日鉄・ミタル、インドで増産…鋼材、設備増強・M&Aで2倍に
30年代めど年2300万トン**

日本製鉄が欧州アルセロール・ミタルとインド事業の拡大に着手した。両社が出資する現地の鉄鋼大手について、設備増強やM&Aを進める。2030年代をめぐって鋼材生産能力を現在の2倍超の年2300万トンまで増やす方針で、市場シェア1割の獲得を目指す。鉄鋼生産で中国を追い上げるインドを海外事業のけん引役とする考えだ。

2020/12/1 東南アジア

*** 東南アジア、10月の新車販売18%減…24万台 ベトナムはプラス**

東南アジア主要6カ国の10月の新車販売台数は前年同月比18%減の24万5千台だった。前年実績割れは13カ月連続。

・新型コロナウイルスの感染拡大が続くインドネシア49%減、フィリピンが29%減と低迷し、6カ月ぶりに前年よりマイナス幅が拡大した。早期の入国制限などで感染抑制に成功しているベトナムは15%増、8カ月ぶりにプラスに転じた。域内最大規模のタイは1%減でマイナス幅が6カ月連続で縮小した。マレーシアは5%増(前月は26%増)で前月に比べ減速した。

2020/12/1 企業S

*** 住商、メキシコ工場持ち分売却**

住友商事は30日、マツダと共同出資するメキシコの自動車工場の持ち分を売却すると発表した。25%をマツダに譲渡し、2020年度中にマツダが全額出資する生産拠点になる。売却額は非公開で、業績に与える影響は軽微という。部品や鉄板販売など取引先としての協業は継続する。

2020/12/1 東南アジア

*** コマツ、東南アジアに割安建機…来春投入、中国勢に対抗
都市開発向け、従来より1割下げ**

コマツは東南アジアに従来よりも価格を1割下げた建設機械を投入する。都市開発の需要増をにらみ、従来よりも機能を絞ってコストを抑えた油圧ショベルを開発する。価格攻勢を強める中国勢に対応する狙いだ。建設投資が年率6%のペースで伸びている成長市場での事業拡大につなげる。

2020/12/2 医薬
1\$=104.33

*** 武田、営業CF7000億円超…来期(22年)、主力薬拡販や新薬で**

武田の営業CF(キャッシュフロー)は20年3月期に6697億円と過去最高を更新。今期は6500億~7000億円を見込む。アイルランド製薬大手シャイアーの19年1月の買収直前に比べると2倍ほどに拡大した。武田の22年3月期の連結純利益の市場予想平均は3464億円と、今期見通しに比べ2.8倍になる見通しだ。来期以降も拡大を目指す。

・けん引役の一つが主力医薬品の拡販だ。稼ぎ頭の潰瘍性大腸炎「エンティオ」は70カ国以上で販売承認を獲得。2つ目が突然睡眠発作が引き起こす病気「ナルコレプシー」の治療薬など。「24年度までに14の効能を持つ新製品群を発売し、売上が1兆円を超える」とクリストフ・ウェバー社長。
・負債圧縮が計画通りに進むか懐疑的な見方も根強い。

2020/12/2 経済

*** 半導体市場、来年最大に…世界48兆円 5G普及が追い風**

半導体市場の回復が鮮明になる。主要メーカーで構成する業界団体、世界半導体市場規模が前年比8.4%増の4694億ドル(約48兆円)と、過去最大になると発表。「5G」の普及や自動車産業の回復が追い風になる。

- ・21年は製品別ではメモリーが前年比13%増と牽引する。足元ではスマホやデータセンター向けに半導体メモリーの需要も増え、メーカーが増産に動く。韓国サムスン電子はメモリー市況の回復を受け、営業利益が前年比58%増。
- ・CPUの「ロジック半導体」も21年に7%増の見通し。AIの利用の広がり。

2020/12/2 経済

*** 中国の国内線 需要戻る…中国南方航空 10月旅客3%増**

中国国内の航空需要が回復してきた。最大手、中国南方航空の10月の国内線旅客数は前年同月比3%増の1179万人と、2カ月連続のプラスになった。連休や週末を利用して国内観光に出かける人が増えつつある。

- ・一方、国際線は95%減と大幅な落ち込みが続いており、反転の兆しが見えない。中国国際航空も国内線は2カ月連続でプラス。10月は4%増。

2020/12/2 東南アジア

*** ファーウェイ、東南アに望み…成長、事業存続探る
インドネシアと5Gで連携**

◎ 東南アジアでは5Gインフラでファーウェイを排除しない国が多い

- ・ミャンマー＝通信大手が採用(通信網投資額25億ドル)
- ・タイ＝政府が排除しない方針示す(186億ドル)
- ・ベトナム＝政府傘下の通信大手が不採用(75億ドル)
- ・フィリピン＝通信大手が採用(84億ドル)
- ・マレーシア＝通信大手が採用(81億ドル)
- ・シンガポール＝通信大手が主要機器で不採用(22億ドル)
- ・インドネシア＝政府・通信大手が人材育成などで協力

2020/12/3 経済

*** 中国が規制検討…アプリの個人情報収集(IT企業けん制か)**

中国当局はネット企業がスマホなどのアプリを通じて個人情報を集める行為を規制する新たな指針案を公表した。個人情報をネット企業が集める際には利用者の同意が必要となるほか、サービスに関係のない個人情報を吸い上げることを禁じる。アリババグループなど中国の巨大ネット企業をけん制する狙いもありそうだ。

- ・サービスに関連しない個人情報をネット企業が収集することを禁じる。スマホ決済情報は携帯電話の番号や銀行カードの情報などの収集に限る。サービスに関連しない個人情報を吸い上げていたアプリは少なくない。
- ・ネット企業の独占的な行為を規制する新方針案を公表。

2020/12/3 経済

*** 中国マンション、在庫膨張…4年ぶり水準、5億平方メートル超(10月末)
地方不振、都市と二極化**

中国のマンション市場で在庫が膨張している。合計面積は5億平方メートルを超え、約4年ぶりの高水準だ。新型コロナウイルスの打撃がなお残る地方で販売が伸び悩んでいるためだ。地元政府が在庫圧縮のため値下げを奨励する例も出てきた。不動産バブルが生じる大都市部と二極化しており、中国政府は双方に目配りした難しい対応を迫られる。

2020/12/3 経済

*** 中国監視カメラ 米制裁でも成長…感染対策で設置拡大**

米国から制裁を受けている中国の監視カメラ大手2社が、中国政府の感染防止策による国内需要を取り込んで売上高を回復させている。ロボットのような新規分野の拡大や欧州、南米での販路開拓に取り込み、制裁を科す米国向けなどの落ち込みを補おうとしている。

- ・杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)は売上177億元(7～9月期)で前年同月比で12%増。国内2位の浙江大華技術(ターファ・テクノロジー)の同前年同月比13%増の63億元、純利益は2.2倍に伸びた。

2020/12/4 経済

*** 現代自EV 航続距離500キロ…現行より2割長く 新モデルに搭載**

韓国現代自動車グループが航続距離が500kmを超えるEVの駆動プラットフォームを開発したと発表。現行車種と比べて2割程度長い。現代自と傘下の起亜自動車が2021年以降に発売するEV新モデルに搭載する。

- ・業界大手の日産自動車は21年に航続距離610kmのモデルを発売予定。多くのEVは300～400km程度が主流。

2020/12/4 経済

*** 中国新興コスメ「安・早・映」で台頭…若い世代に照準
欧米の半値/短期で開発/SNS活用**

中国で新興コスメ企業が急成長を遂げている。「完美日記(パーフェクト・ダイアリー)」ブランドで化粧品を展開する広州逸仙電子商務(逸仙電商)は売上高が1年で5倍に増加。SNS(交流映え)を使い、**手ごろな価格でいち早く「SNS映え」する商品を生む手法で流行に敏感な若い女性を捉える。**海外勢の独壇場だった中国で台風の目になっている。

・中国では中高年の女性を中心に「化粧品、肌に良くない」という考えが強いうえ、中国ブランドへの信頼性が低い。そのため「自国メーカー不毛の地」とされていた。自国ブランドを好むZ世代を中心に先入観が薄れつつある。

2020/12/5 経済

*** 中国勢、続く 不正会計疑惑…米上場のEVやライブ配信
米社、売上高偽装を指摘**

米国市場に上場する中国企業の不正会計疑惑が相次いでいる。11月にはライブ配信やEVメーカーで新たな疑惑が浮上した。カフェチェーン大手、瑞幸珈琲(ラッキンコーヒー)も不正会計が発覚し、6月にナシダック史上の上場廃止に追い込まれている。**米当局は新たな規制を導入し、中国企業に対する監視を強める方針を決めた。**

・**規制強化**・中国企業の監査問題は長年の懸案になっている。有力企業の米株式市場誘致を優先し、検査ができない状態でも上場を認める「二重基準」が続いたが、不正会計発覚などで、米当局も放置できない

2020/12/5 医療

*** 中国で認知症薬開発…Eーザイ、データ活用へ合併**

Eーザイは2021年初めに中国で認知症専門医が登録するサイトを立ち上げ、利用者が症状や治療方法などを医師とやり取りできる仕組みを作る。認知症患者のデータを活用して、中国市場向けの新薬開発につなげる。**中国の巨大な市場と医療データをめがけ、世界の企業が新薬開発を視野に入れたビジネス展開を急いでいる。**

・Eーザイは京東集団と2021年初めから認知症特化の診療サービス開始

2020/12/7 南アジア
(インド含)

*** インド農業新法 反発拡大…取引自由化に不安でも続く
モディ改革路線に試練**

インドで農業改革の新法を巡り農民の反発が広がっている。**農産物取引の自由化で収益が減る恐れがあるとし、首都で数千人の大規模デモが1週間以上続く。**インドは就業人口の半数が農業に従事し、農業保護のため東アジアの地域的な包括経済連携(RCEP)から離脱した経緯もある。

モディ政権が進めてきた経済改革路線は大きな試練を迎えている。

◎**インドの農業改革のポイント**

- 農産物取引＝各州政府が指定する市場での販売が原則
- 新案→州政府指定外の場所でも自由に販売
- 販売価格＝政府が最低保証価格を決定
- 新案→農家と買い取り事業者の間で決定

2020/12/7 経済

*** 欧州のEV電池 25年に生産15倍…脱アジア依存を推進
韓国勢先行、VWやPSAも参入**

欧州で電気自動車(EV)の中核部品、電池セルの生産が一気に立ち上がる。各社の計画を合わせると生産能力は300^{ギガ}(ギガは10億)2^ツ時を超える。19年の15倍以上だ。東欧で韓国勢が先行し独VWや仏グループPSAなどの自動車大手も参入を決めた。欧州連合(EU)の産業育成策をテコにEV産業の視野を広げつつある。

2020/12/8 経済

*** 台湾、ウエハーでも台頭…半導体覇権に影響
グローバルウェーハス 独社買収、2位に**

米国に次ぐ世界2位の「半導体生産大国」の台湾が、素材分野でも台頭してきた。シリコンウエハーを手掛ける台湾・環球晶円(グローバルウェーハス)が、相次ぐ買収で世界シェア2位に浮上する。米中が半導体覇権を競うなか、影響力を一段と高めることになる。

◎**シリコンウエハーの世界シェア**

1位 信越化学工業(日)	33%	
2位 SUMCO(日)	25	↑3位から2位に浮上
3位 環球晶円(台湾)	17 + 13	シルクロックを買収
4位 シルトロニック(独)	13	
5位 SKシルترون(韓)	12	

2020/12/8 経済

*** 中国、元高で企業収益圧迫…設備投資・所得、停滞の恐れ**
11月輸出、元建ては15%増

人民元の上昇が中国の輸出企業の収益を圧迫する要因になっている。中国税関総署が7日発表した2020年11月の輸出はドル建て前年同月比21%伸びたが、人民元建てでは15%増に留まった。マスクなど新型コロナウイルス関連を中心に輸出は堅調だが、元建て収益の目減りは国内の設備投資や家計所得を押し上げる力を弱めかねない。

・「輸出事業の利幅は薄くなってきた」と貿易会社社長は嘆く。新型コロナの影響でコンテナが不足して輸送コストが上昇したことに加え、人民元高が利益を圧迫しているという。11月の輸出そのものは堅調。

2020/12/9 経済
1\$=104.07

*** アイスタイル、アリババと連携…化粧品 中国に直接輸出**
中小ブランド参入、手軽に

ロコサイト「@コスメ」を運営するアイスタイルは、中国ネット通販最大手アリババ集団と組み、日本の化粧品ブランドの中国への直接輸出を始める。一般的な越境ECと比べ在庫の管理がしやすく、少量でも輸出できる。コストや手間をかけられない中小規模のブランドでも手軽に中国への参入を出来るようになる。

・12月中旬にも「天猫国際」に@コスメ専用の販売ページを開設。取り扱う商品は日本国内のアリババの倉庫から直接中国の客に届ける。日本の国内での管理の為、在庫調整が容易。輸送コストや関税はアリババと@コスメが負担。中国では日本の化粧品の人気が強。

2020/12/9 経済

*** LG改革、プロ経営者担う…化粧品・化学、稼げ頭に**
時価総額で電子を逆転「韓国財閥経営 転機に」

韓国財閥のLGグループで外部から招いた「プロ経営者」のもと、稼ぐ企業の交代が進む。化粧品のLG生活健康はM&Aを加速、LG化学も車載用電池に注力して収益を伸ばす。両社の時価総額はグループで筆頭格のLG電子を既に逆転。創業家が主導する韓国の財閥経営の転換点になる。

・LG生活のCEOは米P&G出身の車錫勇氏。就任以降15期連続で増収増益を達成。売上高は8倍、営業利益は20倍。韓国化粧品の顔へ。
・LG化学は米3Mの主席副会長だった辛学喆氏。斜陽事業(偏光板事業 等)を切り捨て、成長事業である車載電池の増産投資に振り向ける。現在、「車載電池の受注は150兆円(約15億円)」まで積み上がる。

2020/12/9 医薬

*** 京東、ネット医療、香港上場…初値、公開価格34%上回る**

中国ネット通販大手の京東集団(JDトットコム)傘下のネット医療事業会社、京東健康は8日、香港証券取引所に上場した。調達額は約270億香港ドル(約3600億円)。新型コロナウイルスによってネット医療の需要は急増している。約270億香港ドルの調達額は、今年の香港市場で6月に重複した親会社の京東(調達額300億香港ドル)に次ぐ大きさだ。初値は公開価格の34%上回った。

・消費者が同社のサイトやアプリで健康相談をすると、AIが自動で診断する。電話やチャットを使って医師と診察後、医師が書いた処方箋に基づき、系統のネット通販で薬を購入する仕組みだ。待ち時間がなく早い。

・約300人の医師(アシスタント含む)を社員とし、約6万8千人の外部医師とも提携。有名病院の医師もあり、医師を選べる。ユーザー数約7250万人。

2020/12/10 社会
1\$=104.22

*** ①中国公認ソフトで窃取か…外資企業、情報漏洩リスク**
ドイツ情報機関が警鐘

中国当局が指定する税務ソフトウェアを導入したら、いつの間にか情報を抜き取る裏口(バックアップ)ができていた——。中国に進出する企業が、巧妙化するサイバー攻撃の脅威にさらされる。中国と蜜月なドイツも揺れ始めた。

・「中国に進出したドイツ企業はゴールデンスパイによって密かに探られている可能性がある」とドイツの情報機関、連邦憲法擁護庁は警告を発した。

2020/12/10 社会

*** ②**

ゴールデンスパイとは、米国の情報セキュリティ会社、トラストウェア社が発見したスパイウェアだ。中国で活動する企業に導入が義務づけられている税務ソフトをインストールすると、このスパイウェアが知らぬ間に入り込み、第三者にシステムを操られてしまう恐れがある。スパイウェアは2つに分かれており、どちらかを消しても自動的に復活してしまう。税務ソフトを削除してもスパイウェアは残るといふ巧妙さだ。

・ドイツや日本などの多くの企業は多少の危うさに目をつむって、巨大市場を奪い合ってきた。だが、競争と技術の争奪戦が激しくなる中、リスクが本当に見合ったものなのか、問い直す時に差し掛かりつつある。

2020/12/10 経済

*** 百度、自動運転車100万台に…3年後 タクシー・バスは30都市で**

中国ネット大手の百度(バイトゥ)は3~5年後をめどに、自社が主導する運転技術を搭載した車両を100万台に増やす方針を明らかにした。人が操作に関与しない「レベル4」の導入を見据えながら、自動運転のタクシーやバスを運行する都市も3年後に30都市まで増やす。

・百度が主導する「アポロ・ナビゲーション・パイロット(ANP)」も発表し、順次搭載していく方針だ。

2020/12/10 経済

*** ①豪地方への中国影響警戒…自治体・他国の協定、破棄可能に
米と兵器開発 連携強化**

豪州が中国への対抗姿勢を強めている。豪議会は8日、地方自治体が外国政府と結んだ協定を外相が破棄出来ると定めた法案を可決した。12月初めには米国と連携して極超音速兵器を開発する方針も発表した。

・同法案の背景にはビクトリア州が2018年10月に中国政府と結んだ覚書。中国が主導する広域経済構想「一帯一路」に協力する内容だ。連邦政府の首相である自由党のモリソン首相はビクトリア州の覚書に対し、中央の外交政策が軽視されたとして公然と不快感を表明していた。イン外相は8日の可決を受けて、「豪州のガオ港の一貫性を適切に管理する為、新法が必要」と言明した。

2020/12/10 経済

*** ②**

豪州は米国との極超音速巡航ミサイルの試作品開発などに93億豪ドル(約7100億円)を投じる方針だ。「豪州人の安全を保ち、急速に変化する世界の環境の中で国益を守るためだ」と説明。インド太平洋地域で軍事的に台頭する中国の脅威に対応する狙いとみられる。

・豪北東部の島で土地のリース契約を結んだ中国企業が開発を巡り住民トラブルになった。自家用機で長年、この島を訪れていた豪市民は中国企業から滑走路の利用をやめるよう求められた。19年にこの中国企業がリース契約を結んで以降、砂浜を重機で整備し、「立ち入り禁止」の看板を立てたことで住民とトラブルになっているという。豪州では中国による内政干渉疑惑がくすぶってきた。4月に新型コロナウイルスの調査を要求したことが関係を決定的に悪化させた。修復には時間がかかる。

2020/12/10 経済

*** 消費者物価、11月11年ぶり下落…中国、デフレ懸念じわり
所得不安、強まる節約志向**

中国でデフレリスクが高まっている。中国国家統計局が9日発表した2020年11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.5%下落し、09年10月以来のマイナスだった。新型コロナウイルスの感染を早期に抑え込んで経済を正常化させてきたが、所得の回復ペースは穏やかで節約志向が根付く。

・中国経済は、生産や輸出など企業部門が新型コロナ前の水準に戻ったがその恩恵がまだ家計部門に広がっていないのが現状だ。

2020/12/10 医薬

*** 武田、芽吹くか大型買収…新薬12種投入、1.4兆円増収狙う
希少疾患・がん向け柱に**

武田薬品工業は9日、2024年度までにがん治療薬など12種類の新薬を投入し、関連売上高を最大で1.4兆円にする中期計画を明らかにした。6兆円を投じて買収したシャイアが開発した臓器移植後の感染症治療薬など希少疾患領域と並ぶ新たな収益の柱に位置付ける。他社連携による創薬にも力を入れる。

◎12種の新薬で大幅増収を狙う(分野(種類、売上高)「概要」)

- ①希少疾患(4種、28.5億ドル)「シャイア買収で強化」②がん治療(3、29)「ミレニウム買収で強化」③神経精神疾患(2、60)「ナレコブシー治療薬」
- ④消化器系疾患(1、5)「好酸球性食道炎治療薬」⑤ワクチン(1、16)「テング熱予防ワクチン」⑥血液製剤(1、非開示)「新型コロナ治療薬」

2020/12/11 経済
1\$=104.48

*** 中国GDP、28年米越え…日経センター予測 逆転時期を前倒し**

中国が28年にも名目GDPで米国を超えると予測した。新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの回復スピードの違いで、早くも36年以降となるとみていた中国の逆転時期を前倒した。昨年調査時点では35年までには中国が米国のGDPを抜くことなどないとの見通しだった。「標準シナリオ」では29年、「深刻化シナリオ」では28年になると予測した。

・新型コロナの影響で、米中の就業者や研究開発(R&D)日などの見通しに大きく差が出ることが主因としている。

2020/12/11 東南アジア

*** アジア新興国 成長率上げ…アジア開銀 今年、マイナス0.4%に**

アジア開銀(ADB)は10日、2020年のアジア新興国・地域のGDPが前年比マイナス0.4%の見通しと発表。上方修正(0.7ポイント)した。中国で経済活動が正常化しつつあり、全体を底上げする。

◎アジア新興国・地域の2020年の成長率見通し

(カッコ内は9月予測からの増減、▲はマイナス)

- ①中国=2.1(0.3)②台湾=1.7(0.9)③インド=-8.0(1.0)④インドネシア=-2.2(▲1.2)⑤マレーシア=-6.0(▲1.0)⑥フィリピン=-8.5(▲1.2)
- ⑦ベトナム=2.3(0.5)

2020/12/11 経済

*** 現代自、EV投資4割増…5年で12車種発売「成長基盤固める」**

韓国「現代自動車」は10日、今後5年間のEVや燃料電池関連の開発投資を従来計画比4割増の14兆9千億ウォン(約1兆4千億円)に増額すると発表した。世界的なEVシフトを受けて1年前に発表した計画を見直した。

・現代自動車は航続距離が500kmを超えるEVの共通駆動プラットフォームを開発し21年発売の新車から順次採用する。

2020/12/12 経済

*** 中国新車販売 回復急ピッチ…4年ぶり前年超えへ(来年予測)**

中国汽車工業協会は11日、2021年の新車販売台数が20年を上回るとの予測(2600万台)を発表した。前年実績を超えればプラスは4年ぶりで、20年見通しに比べ4%ふえることになる。
・**指導部の国内経済を重視する政策を受け、新車購入が伸びると判断。**
・新エネルギー車は、20年に通し比で40%増の見込み。25年には新車販売台数3千万台の可能性

2020/12/12 南アジア
(インド含)

*** インド、4ヵ月連続プラス…11月5%増**

インド自動車工業会(SIAM)が11日発表した11月の乗用車の新車販売台数26万4898台と、前年同月比5%増。前年実績を上回るのは4ヵ月連続。
・自動車業界の事前予想通り、**10月中旬～11月中旬にかけての祭事需要が販売を支えた。**

2020/12/13 経済

*** 中国が「量子超越」達成…ゲーゲルと異なる光方式
専用機、汎用性乏しく**

次世代の高速計算機、量子コンピューターの開発が中国で存在感を高めている。中国化学技術大学の研究者らが米ゲーゲルに次ぎ「量子超越」と呼ばれるブレイクスルーを果たした。特殊な問題を利用した基礎的な成果で今後の進化は未知数だが、中国の研究力の向上を印象付けた。
・**「現状ではゲーゲルが優れているが、中国が実力を高めているのは確か」**

2020/12/15 経済

*** 台湾IT、売上が最高に…11月単月、19社で最高の5.4兆円
5Gや米制裁 波重なる**

世界のデジタル景気の指標となる台湾IT19社の11月の売上高合計額が過去最高となったことが日経新聞の調べで分かった。前年同月比14%増の約5兆4千億円だった。半導体やIT製品の受注が一段と伸びたが、急激な需要の高まりで今後、顧客への供給リスクが高まる懸念もある。

◎**企業規模を問わず、幅広い業種で2桁増になった(売上と増減率)**

- ①鴻海(EMS)「6813億台湾ドル、13.1%」②ヘカトロン(EMS)「1791、26.1」
- ③TSMC(半導体)「1248、15.7」④コンパル(EMS)「1068、23.6」
- ⑤メディアテック(半導体)「335、62.7」⑥ASE(半導体装置)「506、31.8」
- ⑦イノックス(液晶)「260、21.4」⑧AUO(液晶)「259、22.0」

2020/12/15 経済

*** アリババ・テンセント系 罰金…中国当局、独禁法違反で「申請怠る」**

中国の規制当局がネット企業への締め付けを強めている。M&Aの際に当局への申請がなかったことは**独占禁止法違反にあたる**として、中国当局はアリババ集団やテンセントの子会社などに罰金を科した。

・テンセントは出資する動画配信大手2社の統合案についても審査中、アリババは百貨店大手の銀泰商業集団の株式計7割超を取得したが、このとき当局への申請を怠った。**これまでは当局も問題視してこなかった模様。厳格運用に切替えた背景は、巨大ネット企業への締め付け**

2020/12/15 経済

*** 日本 経済回復は米中に遅れ…「地力」を示す潜在成長率に差
12月短観なおマイナスイ圏**

日本経済の新型コロナウイルス禍からの回復が鈍い。日銀が14日に発表した**12月の全国企業短期経済観測調査(短観)で企業の景況感の水準は低く、コロナ前を上回る米国や中国に後れをとっている。**経済の「地力」を示す潜在成長率の低さが背景にあり、中長期的な成長力を高める取り組みが欠かせない。

◎**12月短観のポイント**

- ・消費＝小売りの先行き景況感が悪化。巣ごもり需要の反動減
- ・輸出＝自動車中心に景況感持ち直し。米中等海外経済が回復
- ・設備投資＝20年度計画を3四半期連続下方修正。大企業等手控え
- ・企業業績＝製造業は上方修正、非製造業は下方修正。二極化へ

2020/12/17 東南アジア

*** 東南ア配車2強 統合観測…株主、収益力改善へ圧力
シンガポール「シー」台頭で再燃**

東南アジアの配車2強、Grabとゴジエックの統合観測が再燃している。決済分野で競合するシンガポールのシーの台頭がきっかけで、シーの時価総額は未上場の両社の企業価値合計額の4倍を超えた。**東南アジアのテック企業で先頭を走っていた2社に投資家が統合を促す格好だ。**成長著しいネット分野の移り変わりの激しさを映している。

・両社が今年2月に会談した際にも「統合の計画はない」と否定、Grabは沈黙を貫いた。再燃した最大の要因は急成長を遂げた「シー」の存在だ。

・仮に統合交渉がうまくいっても、その先には独禁法の問題が残る。政府高官は言う「現実的には両社の健全な競争が続くことが望ましい」。



2020/12/17 医薬

*** 薬価下げ、7割の品目で…医療費4300億円抑制**
「厚労省方針」来年度、患者負担を軽減

厚生労働省は2021年度、医薬品の7割の品目で公定価格(薬価)を引き下げる方針だ。4300億円程度の医療費抑制につながる。薬価を毎年改定する制度の初年度として引き下げることになった。製薬会社の経営には打撃で、創薬への投資意欲がそがれる懸念もある。

2020/12/17 経済

*** 日中、電動化で足並み…EV・HVセットの「現実解」**

「2035年までに省エネルギー車と新エネルギー車の販売台数を半分ずつにする」。車技術の権威である李駿清華大学教授が中国の自動車政策のロードマップを発表。中国の自動車専門家組織「中国自動車エンジニア学会」は新エネ車が新車販売に占める比率は19年約5%、25年20%、30年40%、35年50%へと順次引き上げる目標を作った。

・**なぜ中国は35年目標をEVとHVの半々にしたのか**。「中国は広く、気候や道路などの環境も複雑」と指摘する。中国はEVが機能を発揮しにくい極寒の地域もあり、充電ステーションの建設が難しい場所も多い。

・**こうした中国の目標は日本の戦略が影響を与えている。ぴたりと揃った日中の足並みから、現時点で最善の策に集中する構えが見て取れる。**

2020/12/17 経済

*** 独、ファーウェイ排除に道…5G機器で法案 名指しは回避**

5G網のファーウェイ製品の採用を巡っては、機密情報などを抜き取られかねないとして米国が強く排除を求めてきた。英国などが排除に動く中、中国を最大の貿易相手国とするドイツは難しい決断を迫られている。

・ドイツ政府としては**ファーウェイを名指ししないことで中国側に一定の配慮をしつつ、リスクを最小限に抑えることで米国側の理解を得たいとみられる。**

2020/12/17 経済

*** 豪、中国をWTO提訴…大麦の追加関税巡り 緊張さらに**

豪政府は16日、中国が豪産大麦に課した追加関税が不当だとして世界貿易機関(WTO)に提訴した。中国は反発を強めており、関係の悪化が続く2国間で緊張がさらに高まりそうだ。

・**ハミンガム貿易・観光・投資相は16日の記者会見で、「豪州は中国が反ダンピング(不当販売)の調査を行う権利は尊重するが、豪産大麦に関税を課したことは承諾できない」と述べ、提訴の方針を示した。**

・中国は豪州の輸出額の3割超を占める最大の輸出先だ。そのため豪州にとっては対中関係の悪化により経済的な摩擦が広がれば輸出への影響は大きい。

2020/12/18 医薬

*** がん治療、アプリで支援…第一三共、医薬新興と在宅患者の体調管理**

第一三共はがん患者の治療を支援するスマホアプリの開発に乗り出した。アプリを通じて、患者が在宅時の体調や抗がん剤投与による副作用などの情報を医師に提供し、**治療計画の策定にいかせるようにする。2021年度にも臨床試験(治験)を実施して、数年以内の実用化を目指す。**生活習慣の改善が中心だった治療用アプリの用途が広がりそうだ。

2020/12/18 経済

*** 台湾、成長率を上方修正…来年3.68%増 民間消費が回復**

台湾の中央銀行は17日、定例理事会を開き、2021年の年間の実質経済成長率見通しを9月予測の前年比3.28%増から引き上げ、3.68%増とした。**新型コロナウイルスの感染拡大を抑えて民間消費が回復し、主力の半導体輸出が過去最高水準にある。**

・**20年の経済成長率見通しも、9月に続き再び上昇修正し、前年比2.58%増(従来は1.60%増)とした。**揚金龍・中銀総裁は、現状認識について「世界経済は依然多くのリスクを抱えるが、台湾経済は外需に支えられ堅調だ」と述べた。

2020/12/18 経済

*** 豪、0.75%成長に上方修正…今年度 コロナからの回復で**

豪州政府は17日、2020年度(20年7月~21年6月)の中間経済・財政見通しを発表した。20年度の実質成長率見通しは0.75%とし、10月時点のマイナス1.5%から引き上げた。21年度は3.5%成長を予測した。**国内総生産(GDP)の約6割を占める個人消費が20年度に0.5%伸び、21年度も5%増えるとした。**

・今後の課題は、輸出額の3割超を占める最大の貿易相手国である中国との関係悪化だ。

2020/12/18 経済

*** 中国蘇寧、拡大のツケ…スーパー買収やコンビニ攻勢不発**
ネットとの融合進まず

中国の小売り大手、蘇寧易購集団が急減速。百貨店や外資系スーパーの買収、コンビニエンスストアの出店攻勢で事業領域を広げるも収益化に苦しむ。祖業の家電量販事業では大量閉店を進める。5年前、ネット通販最大手アリババ集団と資本提携したが、相乗効果をだせない。「リアル」が軸の拡大戦略が修正を迫られている。



- 2020/12/18 東南アジア *** 自動車生産 11月12%増…1年7ヵ月ぶりプラス 輸出向け回復**
 日工業連盟(FIT)は17日、11月の自動車生産台数が前年同月比12%増の17万2千台だったと発表した。1年7ヵ月ぶりに前年実績を上回った。各国の経済活動の再開などを背景に、落ち込みが続いていた輸出向けが回復した(4%増)。新型モデルが投入された国内市場も好調だった。
 ・「輸出先の国々で新型コロナウイルスの封じ込めのための各種制限が緩められた。経済活動が活発になったことが大きい」とFITは説明。
- 2020/12/18 指導部 *** 習氏、脱貧困「達成」を宣言…地方の借金膨らむ**
 中国の習近平国家主席が2020年を期限とする「貧困ゼロ」目標が達成されたと宣言した。「1億人近い貧困人口が貧困からの脱却を実現した」と誇るが、中央や地方政府が下位の行政区分である貧しい県に巨額の資金を投融資し、それを原資とする補助金が配られた影響も大きい。
 ・県の負債は膨らんでおり、持続できるかどうか課題になりそうだ。
- 2020/12/18 東南アジア *** ベトナム対米黒字 日本越え…中国から生産移管**
米は「為替操作国」で警戒
 米財務省が16日にベトナムを制裁措置の対象となる「為替操作国」に認定した。中国の代替先として製造業が集積した結果、対米輸出が急速に膨らみ、トランプ米政権の警戒を招いた。外資誘致を軸に経済発展を図ってきたベトナムの国家戦略に影響を及ぼす可能性がある。
 ▼為替操作国＝米財務省が経常収支や貿易で自国の優位性を得るために為替を操作した国を指定する。為替介入の透明性確保や通貨切り上げなどを求める。改善が認められない場合は輸入品への関税などの制裁措置に踏み切る。
- 2020/12/19 経済 *** 半導体2強、米で投資競争…米中摩擦で現地シフト**
「TSMCは新工場計画」「サムスン、米の受託工場拡張」
 韓国サムスン電子が米テキサス州の半導体工場を拡張する。敷地を4割程度広げて、受託生産に使う最先端ラインを導入する準備を始めた。受託生産最大手の台湾積体回路製造(TSMC)も米国・アリゾナ州で新工場建設を表明済みだ。米中ハイテク摩擦を背景に米政府が半導体を重要な産業と位置付けたのを受け、アジアの2強が投資に動く。
- 2020/12/19 経済 *** ネット企業年頭 独占排除…金融参入、監督を強化**
不動産市場の安定を探る
 ◎「中国、経済の最重要会議で方針」
 ・財政・金融政策の正常化を進める
 財政・金融＝積極的な財政政策はさらに持続可能なものに。緩和的な金融政策は経済の回復とリスク防止のバランスをとる
 改革開放＝TPP11加入を積極的に検討
 独占禁止＝独占禁止は質の高い成長に必要。金融革新は周到かつ慎重な監督を前提に進める
 不動産＝不動産は人が住むもの、投機の対象ではない
 環境問題＝30年までの排出量ピークアウトを巡り、可能な地域は実施
- 2020/12/19 医薬 *** ワクチン 2月接種探る…厚労相「最優先で審査」**
まず医療従事者ら
 米製薬大手ファイザーが18日、同社が開発した新型コロナウイルスワクチンの製造販売承認を厚生労働省に申請した。政府は来年2月にも接種を始められるように、保管や運搬体制などの方針を1月までに策定する。開発着手から実用化までの期間が短く、副作用など安全性や有効性が見極めが問われる。
- 2020/12/19 経済 *** 米、中国SMIC(中芯国際集成回路製造)に禁輸**
…最先端半導体の国産化阻止
 米商務省は18日、半導体受託生産の中国最大手SMICに対して事実上の禁輸措置を発動すると発表した。最先端の半導体を生産するのに必要な製品の輸出を認めない。トランプ大統領が政権交代前に、中国が目指す半導体の国産化を阻止することを狙う。
 ・安全保障上問題がある企業を並べた「エンティティ・リスト」にSMICを加えた。米国製ハイテク製品や米国技術を一定割合使う外国製品を同社に輸出する場合は商務省の許可がある。スマホに使う回路線幅10ナノ(ナノは10億分の1)以下以下の半導体に必要な製品は許可を原則出さない。商務省は9月、特定企業からSMICの輸出するときは許可制とした。

2020/12/19 指導部

*** 中国「8%前後」で調整…21年の成長目標、国内経済が回復**

GDPの目標は18日に閉幕した経済分野の最重要会議「中央経済工作会議」でも了承されたとみられる。21年3月に開く全人代の政府活動報告で公表する。20年は新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停止で、1~3月に初めてマイナス成長を記録。反動で21年1~3月は19%との予測。

・習指導部は高成長の陰で負債の膨張など経済が過熱しないよう注視する。21年は新型コロナ対応で総動員した財政政策を正常化させる。不良債権処理に伴う銀行への資本積み増しなどを進める。

2020/12/20 経済

*** 米政権交代前 対中規制を連発…「強硬継承 バイデン氏に迫る」
半導体・ドローン大手 禁輸**

トランプ米政権交代を目前に、中国への強硬措置を相次いで実行に移している。人権侵害や南シナ海問題を理由に半導体やドローン(小型無人機)など大手企業に一齐に制裁を科した。バイデン時期政権に中国への激しい姿勢を続けるよう迫る狙いがある。

・18日には米国に上場する中国企業の監視を強化する「外国企業説明責任法」がトランプ氏の署名で成立した。会計監査に検査を受けなければ上場廃止となる。

2020/12/20 医薬

*** ワクチン、欧米新興に強み…開発・人材・提携 機動的に
「米、モデルナ承認」「独ビオンテックは供給開始」**

新型コロナワクチンの実用化で欧米のバイオベンチャーが先陣を切った。18日に米モデルナが米食品医薬品局(FDA)から緊急承認を受けたほか、米ファイザーと組む独ビオンテックのワクチンは既に米英で使用が始まっている。開発期間を短縮できる新技術メッセンジャーRNA(mRNA)ワクチンで両社は大手をリードする。欧米では新興勢が新技術に挑む傾向が強く、ベンチャーキャピタル(VC)や事前活動家などが資金面でも支える。

2020/12/20 南アジア
(インド含)

*** インド ホンダ・クルマ生産4割削減…第一工場、年度内閉鎖**

ホンダはインドでの四輪車の生産能力を約4割削減する。現在の2工場のうち1つ(ニューデリーの郊外にある、ウッテルプラデシュ州のグレーターノイダー)を2020年中に閉鎖する。ホンダは四輪事業の収益向上が課題で、国内外で余剰生産能力の削減を進めている。

・20年度はコロナによる生産一時停止や販売減も痛手となり、生産能力の削減に踏み切る。

2020/12/20 経済

*** ファーウェイから分離 低価格スマホ…強気の1億台生産計画
制裁回避 供給網維持図る**

中国・華為技術(ファーウェイ)が11月に分離・売却した低価格スマホ事業会社が、「HONOR(オナー)」ブランドで2021年に約1億台分の調達を部品会社に打診していることが分かった。20年比で4割増える見込みだ。ファーウェイは米政府の規制強化で事業売却を余儀なくされたが、切り出した会社が生産を拡大する。ただ実際の調達は米商務省の許可が必要になる可能性も残り不透明だ。

・新会社・オナーは深圳市政府傘下の投資会社が出資している。

2020/12/21 経済

*** ①パクス(平和と秩序の女神)なき世界
「富める者」を襲う恐怖…「バイデンミクス」土俵際の出発**

歴史に残る1年が終わる。新型コロナウイルスの危機は低成長や富の偏在といった矛盾を広げ、世界に埋めがたい深い断層を刻んだ。

・富める者の恐れ…「市民が互いに軽蔑すれば、米国は1つの国として生き残れない」世界が米大統領選に注目した11月、米複合企業コーク・インダストリーズの総帥、チャールズ・コーク(85)氏は著書で、米社会の分断について「我々が台無しにしたのか」と後悔の念をつづった。保有資産450億ドル(約4兆6千億円)を持つ米有数の富豪は自由経済を徹底して求める「リバタリアン」の代表格だ。

・富める者に増税を…共産党の支持者だったが、今後特定政党から手を引く。米のアビゲイル・テイラー氏ら資産家100人は「私たちに増税を。すぐに大幅に恒久的に」と公言する。「富める者」に通じるのは「このままだといずれ自分たちはしっぺ返しに遭う」という恐怖を抱く。

2020/12/21 社会

*** ②パクスなき世界**

・超富裕層はコロナ下で200兆円資産増…不安の震源は「1つの地球に2つの世界がある」という現実にある。保有資産10億ドル以上の2千人余りの超富裕層はこの1年足らずで資産を200兆円増やした。同じ地球に食べ物に事欠く人がコロナ前から6億9千万人いる。飢える人々はコロナでさらに1億3千万人増える恐れがある。

・二極化は憎悪を招く…米憲法の父、ジェームズ・マディソンは、過剰な富の集中は戦争と同じ程、有害だと説いた。経済の二極化は反エリート主義や大衆迎合主義と結びつき、宗教や人種、世代に断層を広げ、政治を不安定にする。アレクシス・ド・トクヴィルが革命当時のフランスを描いたように、大衆は特権階級に「畏怖ではなく憎悪」を抱く。



2020/12/21 社会

*** ③パクスなき世界**

・**富の再配分**…21世紀にかけてデジタル技術が広がるとモノではなく、データや知識を牛耳る巨大テック企業が「勝者総取り」を競う時代になった。そこをコロナ危機が襲った。「雇用や賃金、資産を巡る人種格差を積極的に監視や目標の対象とすべきだ」。時期米大統領に就くジョー・バイデン氏は富裕層への増税など富の再配分の再建を掲げる。
・「**何もしなければ荒廃を招く**」…むろん、ばらまくだけでは一過性に終わる。成長と雇用を生み、再配分から再生へとどう繋げるか。時期財務長官のジャネット・イエレン氏は「何もしなければさらなる荒廃を招く」と語る。米国は総力を挙げ、土俵際から踏み出そうとしている。

2020/12/22 東南アジア

*** 東南ア、来年プラス成長…本格回復 22年以降に**

日本経済新聞社と日本経済研究センターがアジアのエコミストからの情報によるGDP伸び率。

◎**東南アジアとインドのGDP成長率**

	2019年	20年(予)	21年(予)	22年(予)
東南ア主要5カ国	3.9	▲5.0(▲5.0)	4.3(4.3)	5.0(4.8)
インドネシア	5.0	▲2.1(▲1.8)	3.6(4.2)	5.0(5.0)
マレーシア	4.3	▲5.8(▲5.5)	5.9(5.3)	5.2(4.9)
フィリピン	6.0	▲9.8(▲7.5)	5.9(5.9)	5.8(6.0)
シンガポール	0.7	▲5.8(▲6.2)	4.5(4.8)	3.5(3.0)
タイ	2.4	▲6.5(▲8.5)	3.5(2.6)	5.3(4.5)
インド	4.2	▲8.2(▲8.4)	9.1(8.1)	5.0(5.0)

2020/12/22 南アジア
(インド含)

*** インド上場企業 業績底入れ…コスト削減・金融緩和で好転**

インド上場企業の業績が底入れしている。新型コロナウイルス禍に対応してコスト削減を進めたところに、政府の金融緩和などの後通しで経営環境が好転。2021年3月期通期予想などを上方修正する業績が相次ぎ、主要株価指数も最高値更新が続く。今年度のインド経済成長率は1979年度以来のマイナスが確実な一方、大企業は明るさを取り戻しつつある。

・「業績の上振れが幅広い業種で起きている。まったく想定外だ」――。証券大手エムケイ・グローバルの営業のニラブ・シエ氏は興奮気味に話した。

2020/12/22 経済

*** アント、預金仲介を停止…テンセント・百度も 中国当局が指示**

アリババ集団傘下の金融会社アント・グループなどは21日までに、スマホを通じて銀行預金を仲介するサービスを取り止めた。「多額の預金が激しく出入りすれば金融システムが不安定になりかねない」とみる金融当局が指示した。

・中国はネット企業の市場独占に神経をとがらせており、アリババへの圧力の一環との見方も出ている。テンセントや百度(バイトゥ)など中国のネット大手も軒並み同業務を停止した。

2020/12/23 経済

*** 米、中国航空産業を標的に…輸出規制、供給網に打撃
中103社「軍事企業」に指定**

米商務省は中国、ロシアの航空宇宙分野など計103社を軍事関連企業に指定した米国製部品を対象企業に輸出する際は許可制として規制を強化する。中国の習近平指導部が進める航空機産業のサプライチェーンを育成する政策への影響は避けられず、旅客機の100%国産化の目標を達成するうえで障害となりそうだ。

◎**米商務省が新たに軍事関連企業に指定した主な企業**

- ・中国航空工集団(AVIC)傘下の7社・機関=AVICは軍用機が主力の国有機メーカー。ドローンも手掛ける
- ・中国航空発動機集団(AECC)傘下の8社・機関=AECCは2016年設立の国有企業で、旅客機や軍用機のエンジン開発を進めている
- ・中国航天科技集団傘下の航天動力技術研究院(AASPT)=ミサイルと関連するロケットの動力限の開発を手掛ける国有機関
- ・ロシアの統一航空機製造会社(UAC)傘下のイルコト=国産中型旅客機「MS21」の開発・生産を手掛ける。

2020/12/23 東南アジア

*** ①アジアのヒット商品…「健康」「身近」がキーワード**

◎**2021年にヒットが予想されるアジアの商品・サービス**

・中国「北京冬季五輪消費」=22年2月に開催予定の北京冬季五輪に向け、関連消費を見込む。・韓国「電動キックスクーター」=20年12月に運転免許が不要に。時速25キロまで出せ、「密」回避の移動手段で定着。・台湾「鉄道旅行」=旅行各社が「初日の出ツアー」等企画。全土を回る旅など人気。インド「iPhone」=米アップルが21年に直営店を開く計画で、人気に火が付く。シンガポール「デジタル銀行」=免許交付によりスマホを介した支払いやローンなど金融サービスが本格化。・マレーシア「SNS『テレグラム』」=秘匿性が高いロシア発のアプリ。総選挙を睨み、政治議論に使われそう。

2020/12/23 東南アジア

* ②2021年にヒットの予想

・タイ「ウエルネスリゾート」=健康志向が高まり、免疫力向上やダイエットなどのプログラムに人気が高まりそう。・インドネシア「トレッキンググッズ」=ストレス解消策として郊外に山歩きが流行しつつあり、関連商品が売れる可能性。・フィリピン「遠隔診療サービス」=政府がオンライン上で医師の診断で受けられるよう推進。大手病院がサービス開始。・ベトナム「都市鉄道」=21年に首都ハノイとホーチミン市で相次ぎ開通見通し。バイクから転換が進む。・ミャンマー「トヨタ『ハイラックス』」=21年2月からヤンゴン近郊で生産。優遇措置で伸る。

2020/12/23 社会

* 中国で電力需給逼迫…厳冬や景気回復で
浙江・湖南省で使用制限

中国で電力需給が逼迫し、浙江省や湖南省で使用を制限する動きが出てきた。例年以上の寒さや景気回復による工場稼働率の上昇が主因だ。

◎中国各地の電力制限

- ・湖南省=長沙市の一部地域では主に午前10～12時と午後5～9時の使用制限。停電するオフィスビルや工場も
- ・浙江省=12月31日まで省の一部機関で暖房の利用を制限。気温3℃以下利用可。設定温度は16℃以下。義烏市の一部地域で企業を5段階に分けて制限。
- ・江西省=15日から一部使用を制限

2020/12/23 経済

* 半導体技術圏 米中で分断…影薄い日本、問われる戦略

◎半導体の主要技術は米国と台湾が握る(シェア)

	市場規模	米国	台湾	欧州	日本	中国	韓国
半導体チップ	4283億ドル	51%	6	10	10	5	18
設計ソフト	102	90					
要素回路設計	39	41	2	56		2	
ウエハー	112		17	13	57		12
ファウントリー	640	10	71			7	9
パッケージ・テスト	290	19	54				24
半導体製造装置	772	46		22	31		1

(注)太字はシェア1位、アンダーラインはシェア2位

2020/12/24 医療

* 中国薬局で検査 オムロン1000カ所…生活習慣病対策で需要

オムロンは2030年までに中国全土で、糖尿病や高血圧症など生活習慣病の簡易検査を受けられる店舗を1000カ所開設する。現地の薬局チェーン大手と提携し、薬局内に検査機器などを置く。生活習慣病の兆候がある利用者に通院を促すほか、健康状態をオンラインで管理するサービスも提供。店舗を足がかりに遠隔医療サービスを浸透させたい考えだ。

2020/12/25 経済
1\$=103.56

* BYD車載電池 世界で再利用へ…工場向け中国製存在感

中国EV大手、比亞迪(BYD)の使用済み電池の再利用が世界に広がる。BYDが回収した電池を伊藤忠などが調達して大型の蓄電池に仕立て直し、2021年度にも欧米やアジアの工場などに販売する。世界のEV販売の5割を占める中国では今後、使用済み電池の排出量が急増する見込み。再利用の市場でも中国製の存在感が高まりそうだ。

2020/12/26 東南アジア

* コロナ下「勝ち組」に伸び…マレーシア ゴム手袋世界首位 トップ・グループ
労働環境に厳しい目・収束なら設備重荷に

マレーシアのゴム手袋世界最大手、トップ・グループが新型コロナウイルスの集団感染発生で停止していた工場を再開。だが労働環境の改善は完了しておらず、ワクチン接種が一巡すれば需要が減る可能性もある。コロナ下の「勝ち組」とされる同社だが、コロナ後を見据えたかじ取りの巧拙が問われる。

・外国人労働者の住環境問題が解決していないことだ。ゴム手袋の工場では寮に住み込みで勤務している。劣悪な住環境がクラスター発生につながったことは否定できない。感染者は58%だ。

2020/12/27 指導部

* 中国、宇宙の軍事体制強化…国防法改正 南沙海関与強める

中国の「発展利益」が脅かされた場合などに軍民の総動員も辞さない姿勢をみせた。東・南沙海を含む海外への関与を強めるほか、宇宙やサイバー空間の軍事体制も強化する。

◎改正国防法の骨子

- ・中国の「発展利益」が脅威にさらされた場合、軍民の総動員が可能に
- ・「海外の利益」を軍事力で守る方針を明記
- ・宇宙、サイバー、電磁波を「重大な安全領域」に指定
- ・外国との軍事訓練や演習に参加
- ・共産党への忠誠を義務化

2020/12/28 経済

*** 中国、不動産ネット 競売急増…出品数5年で5倍 購入制限なく人気**

中国でネットを通じた不動産の競売が急増している。2020年の出品は49万件を超え、10万件に満たなかった15年の5倍に膨らんだ。競売では1世帯2物件までといった**住宅の購入制限がなく富裕層の人気につながっており、銀行の不良債権処理の新たな手段になりつつある。**

2020/12/29 経済
1\$=103.46

*** ①来年の注目企業 市場関係者の聞く**

●市場関係者は2021年をこう見る

・中国・香港「伍礼賢氏(香港・光大新鴻基のストラテジスト)」=米中の緊張関係は大きく変わらない。中国政府が力を入れる内需銘柄に注目。高速道路会社や消費関連が景気回復の恩恵を受ける

・台湾「蕭乾祥氏(富邦證券投資顧問・董事長)」=台湾は新型コロナを抑え込み民間消費と輸出が経済を牽引。ITや半導体企業が集まる台湾市場には世界から資金が流入し、さらに活

2020/12/29 経済

*** ②**

・韓国「金東河氏(ハンファ投資証券のアナリスト)」=世界の自動車販売が回復し20年比11%増えると予測。22年にはコロナ前の水準を回復。EV比率の高まりが顕著になり現代自動車などに追い風

・東南アジア「ペギー・マック氏(フィリップ証券最高投資責任者)」=航空業界は追加の資本増強が必要。エネルギー業界はESGを重視する投資家からの圧力が続き、株価は市場平均を下回る結果に終わる。

・インド「マタン・サブナヒス氏(ケア・レーティングスのチーフ・エコノミスト)」=コロナの反動もありインドの成長率

2020/12/29 経済

*** 中国、8.2%成長予測…来年、10年ぶり高水準
企業債務が下振れリスク**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、2021年の中国の国内総生産(GDP)の増加率の予測平均値は実質で8.2%となった。**10年ぶりの高い伸びを見込む。景気回復の裾野が広がるものの、企業のデフォルト(債務不履行)が下振れリスクとなる。**

・ING銀行のアリス・パン氏は「海外の渡航制限だが中国本土でお金を使う」と消費回復に期待する。光大新鴻基の陳政生氏は「世界経済回復には時間がかかるうえ、新型コロナで悪化した中国の雇用も完全に回復していない」と慎重な見方もある。

2020/12/30 経済
1\$=103.68

*** 海底ケーブル 太平洋で火花…米豪、機密流出を警戒
中国勢、進出意向相次ぐ**

太平洋の島しょ国を結ぶ海底ケーブルや通信事業に中国企業が参入を目指す例が相次ぎ、豪州や米国の警戒を強めている。両国はこの地域で影響力を維持してきたが、インフラ支援などを通じて存在感を増す中国と対峙する構図が一段と鮮明になってきた。

・米政府と共和党の上院議員が、それぞれミクロネシア連邦へ、ファーウェイ・マリン(ファーウェイの傘下企業)が落札しないよう圧力をかけた。**中国企業が敷設する海底ケーブルなどのインフラが「諜報活動に利用される」可能性があるためだ。**

・別の中国通信大手、江蘇亨通光電が買収した。東ミクロネシアケーブルは、世界銀行とアジア開発銀行(ADB)が支援する。現在世銀とADBの精査を受けている。

2020/12/31 医薬

*** 英、アストラゼネカ製承認…ワクチン 安価で保管しやすく**

英政府は30日、英製薬大手アストラゼネカと英オックスフォード大学が開発した新型コロナウイルスのワクチンを承認したと発表した。同ワクチンの承認は世界初で、2021年1月4日に接種を始める。通常の冷蔵庫で保管でき、途上国も含めた普及が期待される。

・「mRNA」と呼ばれる新しいタイプで、セ氏マイナス70度前後で輸送・管理する必要がある。これに対し、アストラゼネカは「ウイルスベクターワクチン」と呼ばれるタイプで、**新型コロナの遺伝子の一部を、病気を起こしにくい別のウイルスに入れて体内に送り、免疫作用に繋げる。通常の冷蔵庫で保管ができ、価格も安い。**

・日本政府は、アストラゼネカのワクチンを1億2千万回分の調達契約を結ぶ。2回の接種をするため、6千万人分に相当する。

